

第161回定時株主総会の質疑応答要旨について

・事前質問について

(質問要旨) 取締役会長と取締役社長の役割分担

(回答役員) 赤木取締役社長

(回答要旨) 当社では、企業規模の拡大、および事業の高度化・多様化を踏まえ、ステークホルダー様に対する責任をより適切に果たすため、取締役会長と取締役社長の役割を分担する体制へ移行しました。取締役会長はグループ全体の経営統括および中長期的視点からの企業価値向上、ガバナンス強化を主導し、取締役社長は事業執行の最高責任者として新中期経営計画の具体的な実行を担います。

(質問要旨) ポートフォリオの変革

(回答役員) 大脇取締役

(回答要旨) 当社は、新中期経営計画において、現在のオプティカル偏重から営業利益構成をインダストリアルテープ 30%、オプトロニクス 65%、ヒューマンライフ 5%とするバランスの取れたポートフォリオへの転換を進めており、ヒューマンライフ事業の黒字化を重要課題として取り組んでいます。ライフサイエンスでは、粘着技術を基盤とする核酸医薬の受託製造を中心に展開し、基盤材料から原薬、最終製品までの一貫体制と、高い世界シェアを強みとしています。米国マサチューセッツ州の新工場で商用生産を開始し、サンディエゴの新工場の立ち上げ・安定化を進めるとともに、生産効率向上による収益力改善に取り組んでいます。経皮吸収型製剤については、技術基盤と強みを活かし、収益性を重視した運営を行っていきます。一方、海水淡水化事業は競争環境の変化を踏まえ戦略的に縮小し、排水・廃液処理向け分離膜など成長分野へのシフトを進めていきます。引き続き、事業ポートフォリオの最適化と成長分野へのシフトを進めていきます。

(質問要旨) 中東情勢の当社への影響

(回答役員) 赤木取締役社長

(回答要旨) 当面、当社の生産・供給に対する直接的な影響はないと見ています。直近においても状況は日々変化していますが、市況の動向によっては、原材

料価格や物流費の上昇などを通じて、コスト面への影響が生じる可能性がある」と認識しています。これに対しては、市況の変化を注視しながら、必要に応じて、代替材料の検討、合理化の推進、適切な価格政策の実行により、影響の最小化に努めていきます。その上で、新中期経営計画の達成に向け、着実に取り組んでいきます。

(質問要旨) 年間配当金などの株主還元

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) 当社は株主還元に関し、安定的な配当を基礎とし、DOE（株主資本配当率）4%以上を目安とする方針を採っています。資金配分は、設備投資、配当、M&A、自社株買いの順としています。当社は増配を継続しており、株主還元の水準は着実に向上しています。こうした安定配当の考え方をベースにしつつ、配当水準の持続的な引き上げと、成長投資とのバランスに基づいて運営しています。なお、株主優待についてのご質問もありましたが、安定配当を重視する観点から、現時点で導入の予定はありません。

(質問要旨) 資本準備金の額の減少の狙い

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) 当社はこれまでも、自己株式の取得・消却により株主還元を実施しており、現在も500億円を上限とする取得を進めています。本件は、法的制約のある「資本準備金」を、柔軟に活用可能な「その他資本剰余金」へ振り替えるものであり、中長期的な企業価値向上に向けた機動的な資本政策の準備の一環です。本件はいわゆる減資ではなく、業績や株主価値に影響を与えるものではありません。

(質問要旨) AIを用いた成長戦略

(回答役員) 大脇取締役

(回答要旨) 当社では、AIを含むデジタル利活用を新中期経営計画の重点施策の一つと位置づけ、「攻め」と「守り」の両面から取り組みを進めています。「攻め」としては、市場動向や顧客ニーズの分析にAIやデータを活用し、ニッチトップ戦略や三新活動の確度・スピード向上を図るとともに、材料設計やプロセス開発においてもAI活用を進め、開発期間の短縮や成功確度の向上に取り組んでいます。「守り」としましては、IoTを活用した設備データの可視化・分析や、AIによる業務効率化を通じて、生産性向上と無駄の削減を推進しています。今後も、新中期経営計画に基づき、デジタル技術の活用を一層推進し、経営と現場の変革を通じて持続的な価値創造につなげていきます。

(質問要旨) 新中期経営計画における女性管理職指標  
(回答役員) 大脇取締役  
(回答要旨) 当社では、多様な人財の活躍を重要課題と位置づけており、その実効性を測る指標として、従業員意識調査等に基づき、組織における多様性の受容や活用の状況を定量的に把握する「インクルージョンスコア」を活用していきます。従来の女性リーダー比率については、グローバルで比較的高い水準を達成していることも踏まえ、新中期経営計画における一律の管理指標とはせず、より包括的に多様性の状況を把握する観点から、「インクルージョンスコア」へと整理しています。なお、女性活躍については、地域ごとの特性も踏まえながら、引き続き必要な対応を行ってまいります。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きに関する抗議活動  
(回答役員) 赤木取締役社長  
(回答要旨) 当社グループであった「韓国オプティカルハイテック社」は、2022年10月に火災により工場を焼失した結果、事業継続が不可能であると判断し、清算手続きを適法に実施しています。一方で、同社の元従業員の数名が抗議活動を開始し、支援者とともに工場の一部施設を占拠し、解体工事に支障をきたしています。日本国内においても、支援者により、人通りの多い場所を選んだ抗議活動が実施されています。  
当社としましては、このような抗議活動は労働運動の範囲を超えるものであり、法律上の手続以外の場で何らかの交渉や合意、妥協をすることはないことを、すでにウェブサイト等において表明しており、ご理解をお願いします。

・当日質問について

(質問要旨) ポートフォリオ変革における具体策  
(回答役員) 赤木取締役社長  
(回答要旨) ポートフォリオ変革には大きく2つあると考えています。製品ポートフォリオは、既存事業だけでなく、次のニーズを掴んで新製品を投入していきたいと考えています。事業ポートフォリオは、半導体や新規領域へ資源シフトし、安定化させたいと考えています。

(質問要旨) 半導体銘柄としての株価感応度  
(回答役員) 伊勢山取締役  
(回答要旨) 当社は半導体関連事業を展開しているものの、既存の半導体プロセス材料

が中心であり、最終製品に近い半導体銘柄と比較すると、直接的な半導体銘柄企業と認識されにくいいため、足元の半導体市況の変動に伴う株価影響は限定的にとどまっていると認識しています。一方で、新中期経営計画では、半導体領域を成長テーマに位置づけ、従来比6倍超となる630億円以上を投資し、基板・シート型電子部品・インターポザーなど成長性・市場感応度の高い領域への拡大により、後工程材料中心の事業構造から、より付加価値の高い先端領域へとポートフォリオ転換を進めていきます。半導体領域は、中長期的に売上1,000億円規模、営業利益率30%以上を目標としており、収益面での存在感を高めるとともに、進捗や成長ストーリーを明確に発信するIR活動を強化し、半導体事業の価値が株価にも適切に反映されるよう努めていきます。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きに関する抗議活動

(回答役員) 赤木取締役社長

(回答要旨) 事前質問で回答したとおりです。

(質問要旨) 指名・報酬諮問委員会の活動

(回答役員) 澤田社外取締役

(回答要旨) 昨年度体制を変更し、議長を代表取締役から社外取締役に變更し、恣意性を排除した委員構成としています。昨年度は7回開催し、指名については、次期社長の選任や新しい取締役体制の構築について、報酬については、シンプルかつインセンティブ性が高く、株主目線を盛り込んだ役員報酬制度について、それぞれ議論をしました。ガバナンス上重要な委員会であり、今後もしっかりと役割を果たしていきたいと考えています。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きに関する抗議活動

(回答役員) 赤木取締役社長

(回答要旨) 事前質問で回答したとおりです。

(質問要旨) ヒューマンライフ事業の進捗

(回答役員) 大脇取締役

(回答要旨) ライフサイエンス領域における核酸医薬の受託製造事業については、商用化に向けた進展が見込まれています。基幹材料であるポリマービーズにおいては、商用案件や臨床後期案件において高いシェアを維持しており、今後の需要拡大を着実に取り込んでいく体制を整えています。また、核酸医薬を標的細胞に効率的に届けるドラッグデリバリーシステムなどのプラッ

トフォーム技術の開発を進めており、外部連携やライセンスアウトも含めた事業展開を視野に入れています。さらに、分離膜やパーソナルケアといった領域においても、資源循環や環境対応製品などの新規テーマを具体的に立ち上げており、ヒューマンライフ事業全体として、収益基盤の強化と多様化を進めています。これらにより、中期的に収益性の確立を図るとともに、当社の新たな成長の柱としての確立を目指していきます。

(質問要旨) AI データセンター向けの需要

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) オプトロニクス製品のうち、高容量タイプ HDD に使われる CIS (Circuit Integrated Suspension) という回路材は、高シェアであり、なくてはならない製品となっています。データセンター新設がこの数年見込まれ、徐々に需要が伸びていくと考えています。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きに関する抗議活動

(回答役員) 赤木取締役社長

(回答要旨) 事前質問で回答したとおりです。

(質問要旨) 新株式報酬制度の内容

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) 株式報酬については、役員が自社株式を保有することで、株価や配当と連動し、株主の皆様と利益を共有する仕組みです。当該株式は原則として退任まで売却できないため、短期ではなく中長期的な視点で株主の皆様と企業価値を共有する仕組みとなっています。付与する株式数については、業績に加え、ESG の取組状況なども踏まえて決定されます。今回の議案は、株式報酬の割合を高めることで、より一層、株主の皆様との価値共有を進め、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを強化することを目的としています。

(質問要旨) 取締役社長就任の抱負

(回答役員) 赤木取締役社長

(回答要旨) 新中期経営計画において、主に 3 点の取組方針を示しています。第 1 に、ニッチトップ戦略の更なる変化として、当社のコア技術と顧客ニーズを結び付け、ポートフォリオの変革を図ります。第 2 に、海外売上比率が高いため、グローバルを含めた多様な人財が活躍する企業風土の強化を進めます。第 3 に、新中期経営計画の財務目標に加え、ダブル認定製品の比率な

ど、内容を重視した数値結果を示していきます。これらの取組みを着実に実行することにより、企業価値の向上を目指していきます。

以上